総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会 電力需給検証小委員会 第14回会合 資料4

# 今回の電力需給検証の進め方について

### 1. はじめに

- 平成28年4月1日に電力小売参入の全面自由化が実施されたことに伴い、 電気事業者の類型が見直された。
- 小売電気事業者の登録は増加中(280社(4月1日時点))。
- 今後の電力需給は、事業者から届出られる供給計画に基づき、新たに参入した小売電気事業者も含め広域的なバランスの評価を行う必要がある。
- 新規参入事業者も含めた区域内の需要に対する供給力は、最終的にいずれかの発電所の発電能力であり、供給計画の届出が揃えば発電所単位で把握できる仕組みとなっている。
- 供給計画は、広域的な需給バランス評価として広域機関において取りまとめることとなる。
- 平成28年度供給計画は4月以降順次届け出られることから、今夏の検証に 当たっては、十分に情報が集まらないため、今回は、従来どおり、旧一般電気事業者の需給のみで検証を行うこととする。
- なお、旧一般電気事業者から離脱する需要分に関しては、入手可能な情報を 基に評価を行う。

## 2. 電力需給検証の体制

- 震災後の電力需給の逼迫を踏まえ、政府として電力需給対応に万全を期す体制を新たに構築。
- 震災直後は、東京電力管内の計画停電の実施の検討・実施が中心であったが、その後、原発の停止に伴う供給力の減少を背景に、全国を対象に、電力需要の高まる夏と冬の対応を検討。

#### 電力需給に関する検討会合 (平成23年3月13日内閣総理大臣決裁)

座長 : 官房長官

座長代行: 経済産業大臣 構成員: 総理を除く全閣僚 一 <sup>電力需給対策</sup> を決定



#### 総合資源エネルギー調査会基本政策分科会 電力需給検証小委員会

小委員長 : 柏木 孝夫(東京工業大学 特命教授)

委員: 秋元 圭吾((公財)地球環境産業技術研究機構 システム研究グループリーダー)

市川 晶久(日本商工会議所 政策第二部 副部長) 植田 和弘(京都大学大学院経済学研究科 教授) 大山 力(横浜国立大学大学院工学研究院 教授)

長井 太一((一社)日本経済団体連合会 資源・エネルギー対策委員会企画部会長)

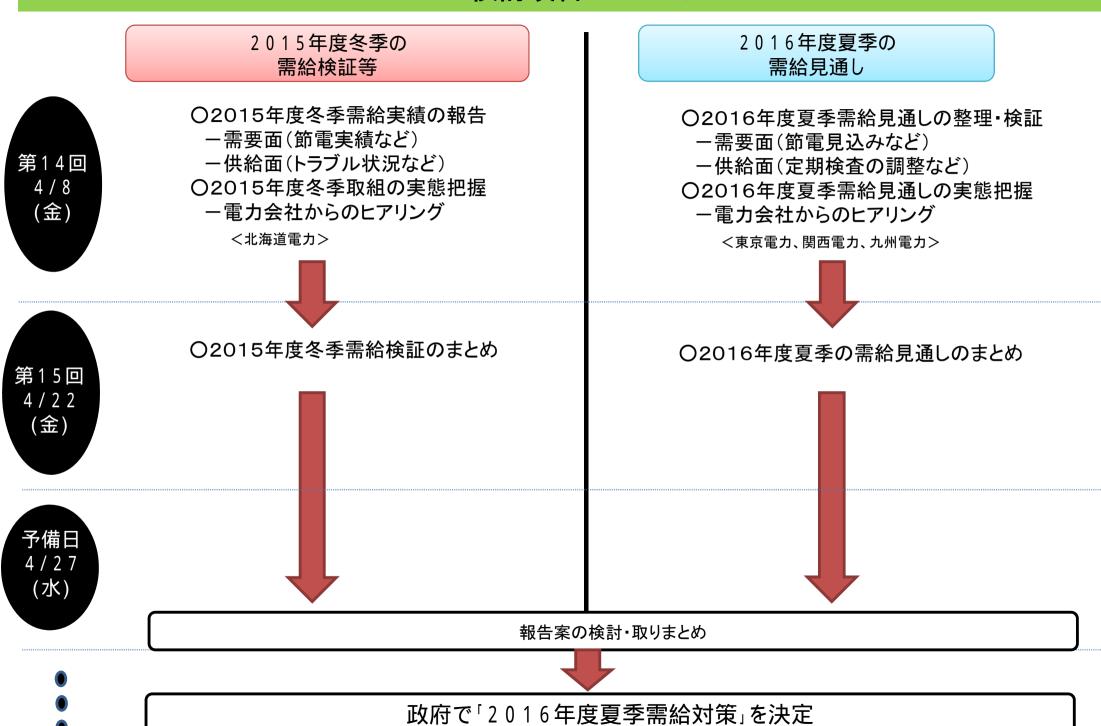
辰巳 菊子((公社)日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会常任顧問)

中上 英俊((株)住環境計画研究所 代表取締役会長)

松村 敏弘(東京大学社会科学研究所 教授)

電力需給見通しの 策定・検証(事後 検証を含む)

### 3. 検討項目について



# 4. 電力需給の検証に関する主要論点の例

#### 【2015年度冬季の需給の検証】

供給面	〇供給力は、想定したものと比べてどうであったか。 〇火力は、どの程度の供給力であったか。供給に重大な影響を与える計画外停止等の状況はどうか。 〇水力や再生可能エネルギーによる供給力はどうか。過大又は過小の見通しとなっていなかったか。 〇供給面でどのような取り組みがなされたか。
需要面	〇2015年度冬季の需要は、定着節電の目安と比べてどの程度減少(2010年度比)したか。 〇需要減少は分野によってばらつきはあるか。需要減少となった主な要因は何か。 〇今回の節電要請は、社会経済活動にどのような影響を及ぼしたか。 〇いわゆる定着節電がどの程度進んだか。 〇需要対策としてどのような取り組みがなされたか。

#### 【2016年度夏季の需給見通し】

供給面	〇火力の定期検査、計画外停止等による影響はどの程度か。 〇長期停止火力の再稼動、緊急設置電源等による出力増、自家発からの購入増、再生可能エネ ルギーの更なる供給等による供給力の増加は見込めるか。
需要面	〇2016年度夏季の経済見通し、気温影響、需要の離脱の見込みはどうか。 〇いわゆる定着節電をどの程度見込むのか。 〇需給調整契約など需要サイドの対策の見込みはどうか。さらなる工夫の余地はないか。